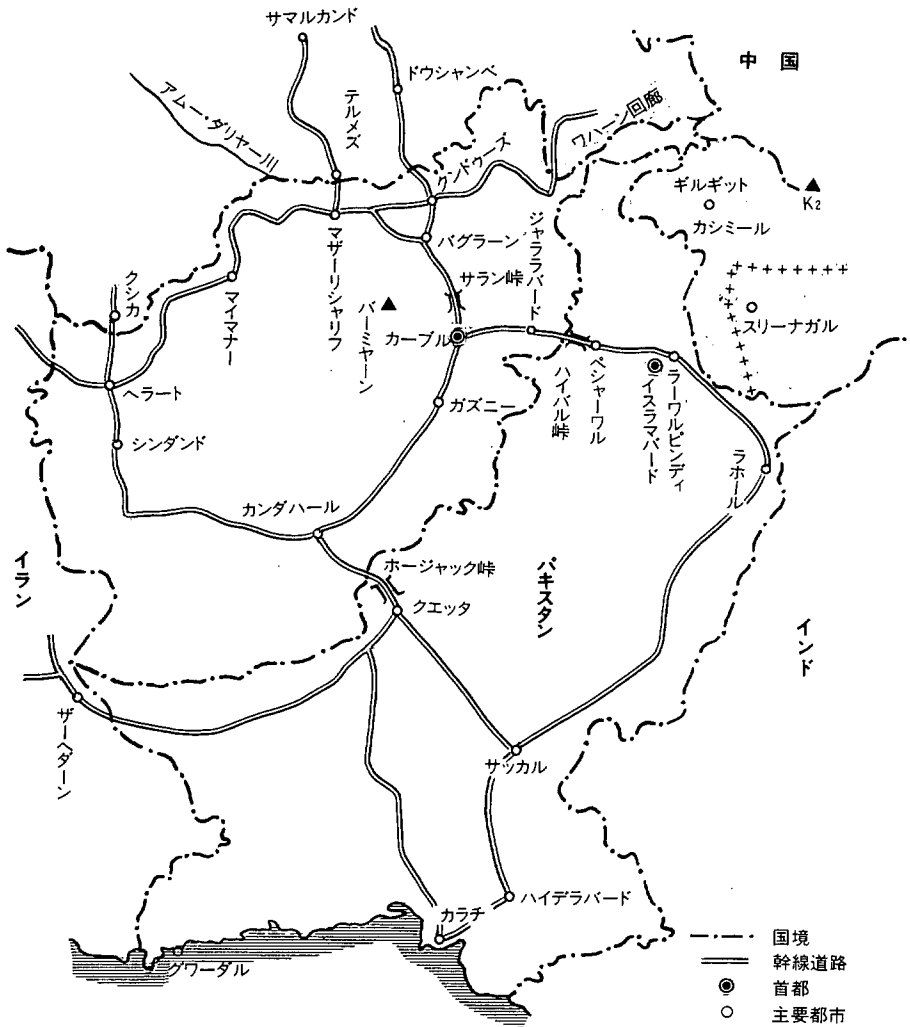


タリバーンによる全国制覇への動きタリバーンの首都制圧：1996年のアフガニスタン

著者	高橋 博史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[575]-598
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002316

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国	宗 教	イスラーム教
面 積 64万7497km ²	政 体	共和制
人 口 1888万人 (1994年央推計)	元 首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
首 都 カブール	通 貨	アフガニー (市場レート: 1米ドル=90,000アフガニー, 1996年12月現在)
官 語 ダリー語, パシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日～3月20日 (アフガン暦)



タリバーンによる全国制覇への動き

タリバーンの首都制圧

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

概 況

1996年9月27日、タリバーンは首都カーブルを陥落させアフガニスタン情勢に大きな変化をもたらし、タリバーンのイスラーム的超保守主義は国際社会に大きな反響を呼び起こした。

短期間に急速に勢力を拡大したタリバーンは、1995年夏、アフガニスタン西部の主要都市ヘラートを陥落し、一時、カーブルに迫るほどの勢いを見せたが、96年に入り軍事的勢いが弱まり膠着状態に至った。他方、ラバニー大統領派を中心とする政権側は、断食月休戦、権力分担による政権委譲を含む和平提案を行なうとともに、各派との個別交渉によって反ラバニー勢力の分断を図った。

反ラバニー勢力の連合組織である最高調整評議会（ヘクマティヤール派、ドストム將軍派、ムジャディディ派、シーア派イスラーム統一党、ギラニー派）は、タリバーンを含めた統一戦線の結集を図る。しかし、ラバニー政権はイスラーム党を率いるヘクマティヤール元首相との間に和平協定を結び、ヘクマティヤール党首を首相に就任させて反ラバニー勢力を分断するとともに、パキスタン政府との関係改善を推進して政治的立場を強化することに成功した。さらに、ラバニー政権は、アフガニスタン北部を支配するドストム將軍派との間に、アフガニスタン北部とカーブル間の通路再開の合意を獲得して反ラバニー勢力に対する政治攻勢をかけた。

ラバニー政権による反ラバニー勢力分断という政治的攻勢を受け、一時、分裂の可能性も囁かれ、勢いが弱まったと思われたタリバーンは、突如、軍事行動を起こした。アフガニスタン東部のジェララバード市を急襲し、9月27日、首都カーブルを制圧した。ラバニー政権の要人はアフガニスタン北部に逃亡し、タリバーンの首都制圧に恐れを抱いたラバニー派とドストム將軍派およびシーア派イスラーム統一党は、急遽、祖国防衛最高評議会と称する反タリバーン連合を結成し、カーブル北方においてタリバーンと一進一退の戦闘を継続した。

国内政治

ラバニー政権による政治・軍事攻勢

一時、破竹の勢いを見せたタリバーンの軍事活動は、ラバニー政権側部隊による堅固な防衛体制と厳しい冬により軍事的膠着状態となった。こうした情勢でラバニー政権は反ラバニー勢力に対する政治的交渉を活発化した。ラバニー政権は、タリバーンおよび最高調整評議会に対し、断食月休戦、連合政権樹立を前提にした政権委譲案を提案するなど積極的に交渉を呼びかけた。冬が明け戦闘が本格化する4月には、一挙にイニシアチブを握るためタリバーンに対し、政治攻勢に加え積極的な軍事攻勢にでた。ラバニー政権はアフガニスタン西部のヘラート市奪還に向けた大規模な軍事作戦により圧力を加え、反ラバニー勢力からより有利な政治的条件を引き出すことを図った。

ラバニー政権は、一時、中央山岳地帯に位置するゴール県の一部を制圧し、イランに亡命したイスマイル元知事の部隊を動員して、東西からヘラートを挟撃した。しかし、タリバーンの頑強な抵抗にあい、逆にゴール県の県庁地チャクチャランを制圧されるという事態に追い込まれ、軍事作戦は頓挫をきたした。

軍事攻勢の失敗から、ラバニー政権はパキスタン政府との関係改善という新たな政治攻勢を開始した。パキスタン政府との関係は在カーブル・パキスタン大使館焼き討ち事件以来、険悪化する一方であった。ラバニー政権は特別ミッションをイスラマバードに派遣し、損害賠償等につき交渉するという積極的な外交活動を開始した。その結果、ラバニー政権は、パキスタン政府に対し遺憾の意を表明するとともに賠償を行なう旨発表し、パキスタン政府も同国大使館の再開に合意して、事前調査ミッションの派遣を決定した。在カーブル・パキスタン大使館再開の決定とラバニー政権による損害賠償の同意は、ラバニー政権とパキスタン政府との実質的な関係改善に向けた大きな前進と見られ、ラバニー政権の打倒を目指す反ラバニー勢力にとっては大きな痛手と見なされた。

反ラバニー勢力の動向

ラバニー政権側の軍事的・政治的攻勢に対し、反ラバニー勢力の連合組織である最高調整評議会は、2月10日、パキスタンの首都イスラマバードにおいて指導者会合を開催し、反ラバニー勢力の結集を図り、ラバニー大統領の辞任と政権委

議を要求する決議を採択した。アフガニスタン南部および西部に大きな軍勢力を有するタリバーンも代表団を派遣し、同評議会への正式参加につき協議した。しかし、ヘクマティヤール党首、ドストム將軍、ムジャディディ党首、ギラニー党首等各派指導者およびパキスタン軍関係者の説得にも関わらず、タリバーンは正式に参加することに同意せず、反ラバニー統一戦線の結成は失敗に終わった。

その後、ラバニー政権による反対勢力に対するさまざまな分断工作に対し、タリバーンは新たな反対勢力結成のため根拠地カンダハールに、ムジャディディ派、ギラニー派、ハーレス派およびムハンマディ派を招聘し、ラバニー大統領の退陣を求める共同声明を発出した。しかし、反対勢力の主要グループであるヘクマティヤール派およびドストム將軍派の参加を得ることができず、ラバニー政権側に対する有効な政治的圧力とはならなかった。

その後、ドストム將軍派、イスラーム統一党(シーア派)、ギラニー派、ムハンマディ派およびアフガニスタン東部のナンガラハール県自治組織(カディール知事、ハーレス派)は、7月17日、マザーリシャリフにおいて新たな反ラバニー組織「平和のための拡大イスラーム民族戦線」を結成してラバニー大統領に権限委譲を求めた。反ラバニー各派による度重なる統一戦線結成の動きは、反ラバニー勢力内におけるタリバーン、ヘクマティヤール派およびドストム將軍派による主導権争いと、紛争解決に向けた方策の相違、各派間の信頼感の欠如およびその間隙を狙ったラバニー政権による分断工作により失敗した。逆に、ヘクマティヤール派のラバニー政権参加およびドストム將軍派の離反を招き、9月のタリバーンによる首都カーブル攻略という新たな軍事的变化は、反ラバニーの連合勢力である最高調整評議会自体の崩壊という最終的な事態を招くに至った。

ラバニー政権とヘクマティヤール派の和平協定

1995年、タリバーンに壊滅的な軍事的敗北を受け、カーブルの南郊外に位置する根拠地チャールアシアーブを追われて、弱体化したヘクマティヤール派は、反ラバニー勢力の統一戦線結成を主導することによって、政治的なイニシアチブを握ることを目指した。そのため、ラバニー政権側の断食月休戦および和平提案を頑固に拒否する姿勢を維持したが、タリバーンを含む各派との紛争解決路線の相違から徐々にラバニー政権の政権参加の呼びかけに応じていった。5月24日、ラバニー大統領とイスラーム党のヘクマティヤール元首相は、数カ月にわたる協議を経て和平協定を結ぶことに合意した。

ヘクマティヤール派はかつてラバニー派を凌ぐほどの勢力を有していたが、タリバーンに敗北して以来、カーブルへの電力発電・供給地であり、カーブル北方のバグラム空軍基地へ通じる要所サロビを占拠して根拠地とした。サロビはカーブルとアフガニスタン東部の主要都市ジェララバードを結ぶ交通路の中間地点に位置している。辛うじてサロビを占拠して根拠地にしたことによってヘクマティヤール派は、ラバニー政権に対し、ある程度優位な立場を維持することを得た。しかし、タリバーンがアフガニスタン国内において勢力圏を拡大するにつれ、ヘクマティヤール派を離反する指揮官および兵士が出始めた。そのため同派の国内外における軍事的・政治的影響力は低下した。ヘクマティヤール派にとっては、同派の再生と政治的な地盤沈下を防ぐため早急な政治的行動が必要とされた。

そもそも1992年4月のナジブラ政権崩壊以後の4年以上におよぶアフガニスタン内戦は、アフガニスタン・ムジャヒディーン各派による権力闘争の結果による。その間、各派はベシャワール合意、イスラマバード合意およびジェララバード合意等いく度も和平調停に合意したが、その度に協定が破られ紛争は昏迷の度合いを深めた。その最大の要因は、ラバニー派のラバニー大統領、マスード司令官とヘクマティヤール派のヘクマティヤール党首間の個人的な確執によるところが大であった。

衰退の傾向にあるヘクマティヤール派にとって、自派を救う道はタリバーンの傘下に入るか、ラバニー政権に参加するか、あるいは第三の道を探るしかなく、ムジャヒディーン各派の存在を否定し、全国の約半分を支配するタリバーンの傘下に入るよりも、ラバニー政権に参加する道を選択した。その結果、6月26日、ヘクマティヤール党首はカーブルにおいて再度首相に就任した。

両派が合意に至るまでの経緯は容易ではなく、特に、マスード司令官は、ヘクマティヤール党首による陰謀によって政権が奪取されることを恐れ、頑強にヘクマティヤール派との和平協定に反対した。しかし、ドストム將軍派との戦闘によりアフガニスタン北部からの補給路を断たれ、カーブルの西および南からはタリバーンが激しく戦闘を挑み、アフガニスタン東部のジェララバードを通過してパキスタンのベシャワールに抜ける通路はヘクマティヤール派が妨害するという、政治的・軍事的な閉塞的状况の中に置かれていたラバニー政権にとって、政権を維持していくことが最大の課題となっていた。そこにラバニー政権とヘクマティヤール派との妥協点があった。ドストム將軍派およびシーア派イスラーム統一党は、ラバニー政権とヘクマティヤール派との合意条件を注視し、条件如何によっ

ては政権への参加の可能性をラバニー政権に伝えてきた。

ラバニー政権内部においては、ヘクマティヤール派との和平協定によって、アフガニスタン東部からの補給路が確保され、政治的にも他派を政権内に取り込める可能性が拡大し、一挙に反ラバニー勢力を突き崩すことができるとする意見と、あくまでヘクマティヤール派に信頼がおけないとするマスード司令官の意見が対立した。しかし最終的にはヘクマティヤール派との和平協定によって閉塞状況が打開できるとする意見が大勢を占めた。

ラバニー大統領はヘクマティヤール党首を首相に任命し、7月6日、ヘクマティヤール新内閣が正式に樹立された。ラバニー派は内相および外相のポストを維持し、ヘクマティヤール派は国防相、蔵相のポストを獲得した。

他方、ドストム將軍派は新たな反ラバニー組織「平和のための拡大イスラーム民族戦線」の結成に参加したが、ラバニー政権側との接触を継続し、8月には事実上の休戦状態となった。8月29日、ラバニー政権はドストム將軍派との停戦合意の結果、カーブルとアフガニスタン北部を結ぶサーラング峠トンネルが2年ぶりに通行再開となった旨発表した。

ジェララバードの陥落

反ラバニー勢力の分裂状況とラバニー政権のパキスタン政府に対する関係改善へ向けた積極的な動きは、反ラバニー勢力の最右翼であるタリバーンを政治的に孤立化させ、一時、タリバーンの弱体化も囁かれた。しかし、タリバーンは外圧を梃子に内部の団結を図り、9月に入り突如軍事活動を再開し、11日、アフガニスタン東部の要衝の地ジェララバードを陥落した。

当初、タリバーンの部隊はほとんど抵抗なくナンガラハール県に侵入し、東方および南方よりジェララバードに迫った。タリバーンのジェララバード攻略を恐れたラバニー政権側は、同市とカーブルの中間に位置する戦略上の要衝、カーブル東方約70kmに位置するサロビに部隊を派遣するとともに、ジェララバードに向けて部隊を急派した。

タリバーンは、ナンガラハール県カディール知事に対し、無条件降伏と武装解除を要求した。同知事は、ナンガラハール県評議会の反ラバニー政権の立場を明白にするとともに、タリバーンに対して敵対する意志がないことを伝え、政治的な紛争解決を訴えて武装解除を拒否した。しかし、タリバーンはあくまで無条件降伏を主張して譲らず、大規模な軍事的衝突に発展する危機を迎えた。タリバー

ンは、ナンガラハール県評議会内のタリバーン・シンパの協力によって、密かに同市に部隊を潜入させるとともに、指導者を逮捕した。ジェララバードは、大きな戦闘を交えることなく陥落した。

ジェララバードを陥落させたタリバーンは、隣接県であるラグマーンおよびクナールの両県を軍事抵抗なく次々と攻略した。タリバーンに先んじられたラバニー政権側は、サロビに部隊を集結させ強固な防衛線を構築した。サロビがヘクマティヤール派の根拠地であることもあり、タリバーンの進出をくい止めることができると確信していた。しかし、タリバーンによる同派の指揮官および兵士に対する離反工作は深く浸透しており、ラバニー政権側のヘクマティヤール派部隊は自壊状況に陥った。そのためラバニー派部隊も戦闘の遂行が困難となり撤退を余儀なくされ9月24日、サロビは大きな抵抗もなく陥落した。これによりタリバーンは北方を除く東西南の三方より首都カーブルに攻め込むこととなった。

ラバニー政権は突然のジェララバードおよびサロビの陥落に驚愕し、パキスタンがタリバーンに対し軍事的支援を行っていると激しく非難した。ラバニー政権のガフォールザイ外相は、国連安保理の緊急会合開催を要請するとともにパキスタンの内政干渉を非難する声明を発表した。

タリバーンのカーブル制圧

サロビの陥落を受け、ラバニー政権の部隊を統括するマスード司令官はカーブル郊外に兵力を集結させ一時、徹底抗戦の構えを見せた。カーブルの東の郊外にあるプルチャルヒー刑務所地区において、首都に進軍するタリバーンの部隊と激しい戦闘を展開した。

しかし、ラバニー政権のマスード司令官は、ラバニー政権に参加したヘクマティヤール派部隊に全幅の信頼をおくことができず、タリバーン側に寝返られることを恐れた。首都カーブルにおける徹底抗戦による防衛は不可能であると結論を出し、さらに、カーブルが戦場となり多くの市民が巻き添えとなって被災を受けることを避けるため、カーブル北方に撤退することを決定した。26日、ラバニー政権のマスード司令官は、ラバニー大統領、ヘクマティヤール首相を含む政府要人および全ての戦闘部隊にカーブル放棄を命じて撤退を開始した。

タリバーンはラバニー政権の撤退した翌日の27日、一発の銃声を発することなくカーブルに無血入城した。カーブルを制圧したタリバーンは、ラバニー政権の部隊を追って急進しカーブル北方に部隊を進めた。28日、パルワン県の県庁地チャ



マスード司令官部隊の攻撃に向かうタリバーンの戦士(ロイター・サン＝共同通信)

リカールを攻略したタリバーンは、30日、アフガニスタン北部への通路と、ラバニー政権の軍最高責任者であるマスード司令官の根拠地パンジシール溪谷への通路および中央山岳地帯のバーミヤンに抜ける通路という戦略的に重要な要衝ジャバルサラージを陥落した。瞬く間にカーブル北方を支配下に治めたタリバーンは、10月1日、ラバニー派部隊を急迫してパンジシール溪谷に進攻した。同時にタリバーンは、部隊をシーア派イスラーム統一党の根拠地である中央山岳地帯のバーミヤン方面に向かって進発させた。

後退に次ぐ後退を強いられたラバニー派のマスード司令官は、パンジシール溪谷においてタリバーンの部隊を迎え撃ち、本格的な反撃を開始してタリバーンとの間に激しい戦闘を展開した。

他方、アフガニスタン北部とカーブルを結ぶサーラング峠トンネルを支配下におき、反ラバニー勢力の一翼を担いながらラバニー政権と休戦状態にあったドストム將軍派は、どちらにも組せず戦闘の成り行きを見守っていたが、タリバーンの急迫に脅威を感じ、急遽、アフガニスタン北部に逃亡したラバニー大統領と今後の見通しにつき意見交換を行なうなど新たな政治的動きを見せ始めた。

パンジシール溪谷における戦闘は、マスード司令官のゲリラ戦法とサーラング

峠に駐屯するドストム將軍派部隊の密かな支援により撃退され、タリバーンは数百人におよぶ死傷者と捕虜を出すに至った。

10日、反ラバニー政権に対する急先鋒であったドストム將軍派とシーア派イスラーム統一党は、タリバーンによるカーブル陥落と両派の根拠地であるアフガニスタン北部および中央山岳地帯方面へのタリバーンの軍事的進出を受け、ラバニー派とともに反タリバーン連合「祖国防衛最高評議会」を結成することに同意した。ドストム將軍が同評議会代表に就任して、タリバーンに対する新たな軍事同盟が結ばれた。

タリバーンによるイスラーム国家樹立宣言と人権問題

タリバーンのウマル最高指導者はすでにアミール・アル・モーメニン(イスラーム信徒の長)に就任したことを宣言し、カーブルを制圧後、イスラーム国家の樹立を宣言した。さらに、タリバーン最高評議会のメンバーをカーブルに派遣して行政に当たらせるとともに、5名で構成される暫定評議会をカーブルに樹立し、議長にムラー・ラバニーを任命した。10月27日、暫定政権の閣僚名簿を発表した。

タリバーンによるカーブルへの無血入城と武装解除は多くのカーブル市民に歓迎された。特に、ラバニー政権が成し得なかった市内の治安維持、秩序の回復は市民に多くの期待を抱かせた。しかし、イスラームによる厳格な規律は多くの市民に恐れ、感情を持たせた。

すでに、タリバーンはジェララバードを制圧後、ナンガラハール県議会においてイスラームの規律に基づいた政策を施行するとして基本的政策を発表した。これまでもタリバーンは、厳格なイスラームの規律の施行を主張してきたが、男性は鬚を生やすこと、女性が外出する際のベール着用の義務づけ、およびタバコの禁煙等を改めて発表した。

さらに、タリバーンによるナジブラ元大統領および実弟の処刑は市民にタリバーンへの不安感を募らせた。タリバーンは、1992年4月のムジャヒディーン政権樹立直前に亡命を企てて失敗し、その後、カーブルの前国連事務総長事務所(現国連アフガニスタン特別ミッション)に避難していたナジブラ元大統領および実弟をカーブル制圧直後強引に連行し、9月27日、処刑した。この処刑の真相については不明な点が多く、誰の命令によって実施されたかも定かではなく、さらに、ラバニー政権が同大統領の身の安全を懸念して同大統領にカーブル撤退を促したにも関わらず、ナジブラ元大統領は同行を拒否するなど多くの点が謎となってい

る。

タリバーンによるナジブラ元大統領の処刑は、アフガニスタン各派にも多くの衝撃を与え、特に、タリバーンと戦闘状態にある各派指導者はタリバーンに対する恐怖感を募らせた。

タリバーン暫定政権はイスラームの規範を施行するとして、女学校を含む教育機関の閉鎖を命じ、病院等における医療機関でのアフガニスタン人看護婦の出勤を禁止した。さらに、アフガニスタン女性が男性と同じ職場で働くことを禁じて、国連事務所および外国のNGOで働くことも禁止した。また、NGOによる戦争未亡人救済のための収入創出プロジェクトへの女性の参加も禁止した。女性の人權を無視した政策のみならず、犯罪者に対する過酷を極める刑罰など、国際的規範を無視したタリバーン暫定政権による政策は、国際社会に大きな衝撃を与えることとなった。

タリバーンはカーブルに暫定政権を樹立した後、国際社会に対し政府承認を求めた。国連に対しても同様に、アフガニスタンの国連代表権はタリバーン暫定政権が権利を有する旨主張し、国連代表権の承認を迫った。他方、ラバニー政権はカーブルの撤退は一時的なもので戦略的撤退であると語り、正統性を有するラバニー政権が国連の代表権を保持すると主張した。

10月11日、国連信任状委員会はアフガニスタンの国連代表権問題につき協議し、アフガニスタン情勢を見極める必要があるとの結論を出して当分の間討議を見送ることを決定した。

さらに、タリバーン暫定政権による厳格なイスラーム的保守主義政策は、国際社会のみならず市民に将来への不安感を募らせることとなり、タリバーンがカーブルを制圧して約2カ月後の12月には、4万人に及ぶ市民がパキスタンに避難した。

カーブル北方におけるタリバーンと反タリバーン勢力との一進一退

パンジシル渓谷においてタリバーンに大きな打撃を与えたマスード司令官は、ドストム將軍派の支援を受けながら反撃を開始し、ジャバルサラージを奪還し、10月12日、パルワン県の県庁地チャリカールを攻め落として、16日にはバグラム空軍基地を奪取し、19日には一挙にカーブルに数キロメートルの地点まで迫り首都奪還の勢いを見せる激しい反攻を開始した。

ドストム將軍派も反タリバーンの戦闘に参加し、タリバーンは10月29日、ドス

トム將軍派に対し聖戦を宣言した。11月2日、アフガニスタン西部のバドギース県においてドストム將軍派とタリバーンの軍事衝突が発生した。タリバーンは、アフガニスタン北西部の要衝の地マイマナ(ファリョーブ県)に至る戦略的要地バドギース県のバラ・ムルガブを制圧した。その後、ドストム將軍派は同地区を奪回するが、再度タリバーンに奪回されるという一進一退を続けて軍事的膠着状態となった。

一時、カーブルに迫るほどの勢いを見せたマスード司令官の部隊は、11月に入り勢いが弱まり、軍事的な一進一退を続けるが、徐々にチャリカールまで押し戻された。豊富な弾薬をふんだんに使用するタリバーンに比較し、反タリバーン勢力は、物質的に恵まれないだけでなく、祖国防衛最高評議會を組織してタリバーンを駆逐すると宣言しながらも、これまでの軋轢の経緯から、実際には各派の間に埋めがたい不信感があり、特に、前線にあるマスード司令官の部隊をドストム將軍派部隊あるいはイスラーム統一党の部隊が支援するといった作戦はとられなかった。逆に、同盟している他派の部隊がタリバーンに攻撃を受けても、積極的に援護をするといった行動はとられなかった。

こうした問題は軍事作戦のみならず、軍需物資の補給等といった分野においても発生し、新たな軋轢を生じた。一時、前線にあるマスード司令官の部隊は、弾薬のみならず深刻な医薬品の欠乏に陥り、同盟している各派の部隊からは何らの支援もなく、その結果、十分な軍事展開を行なうことができず、タリバーンによる攻撃を防ぐことができなかった。

国連による和平調停活動

国連による紛争調停はメスティリ特使によって調停活動が行なわれたが、目立った成果を得ることができなかった。逆に、紛争各派から特使は中立的でないとの批判を受けたのみならず、関係諸国からも、積極的な調停工作が行なわれていない、調停方法等につき問題があるとして厳しい批判を受けた。

5月28日、国連は、メスティリ特使から体調に問題があり辞任したいとの申し入れを受けて、同特使の辞任を受理したと発表した。7月10日、国連は、メスティリ前特使の後任にホル・ドイツ外務省南アジア課長を国連アフガニスタン特別ミッション特使に任命した。

ホル特使は、就任直後から積極的にアフガニスタン国内およびパキスタン国内においてアフガニスタン指導者との会談を行ない、和平調停案の策定に取り組ん

だ。9月に至り、ホル特使は、ラバニー政権から委託を受けて新政権を樹立するためのメカニズムを作り上げる準備を整えた。9月14日には国連本部のグールディング政務局長がアフガニスタンを訪問し、ラバニー大統領等各派指導者との協議を行なった。しかし、9月24日のタリバーンによる突然のカーブル攻略は、同特使に和平調停工作の根本的見直しを迫ることになった。

国連安保理はタリバーンによるカーブル攻略を受け、アフガニスタン各派に対し、即時停戦と武力行使の放棄を呼びかける議長声明を採択し、ホル特使も直接紛争各派と会談して即時停戦を呼びかけた。

しかし、紛争各派に対する度重なる呼びかけにも関わらず、戦闘は収まらず、ようやく10月23日、ホル特使とパキスタン政府のバーバル内相の調停によってタリバーンと反タリバーン勢力であるドストム將軍派、ラバニー派およびシーア派イスラーム統一党の代表者による停戦協議が、ドストム將軍派の根拠地であるマザーリシャリフにおいて開催された。

タリバーンと祖国防衛最高評議会は、停戦、捕虜交換、カーブルの非武装化、政治協議等を通じて紛争解決を行なうことに基本的に同意したが、タリバーンは停戦の条件として捕虜交換を最初に行なうことを主張し、祖国防衛最高評議会は停戦が実施された後に捕虜交換に応じると述べ、最終的な合意には至らなかった。

特に、ラバニー派は以前にタリバーンとの捕虜交換に応じて停戦を反故にされ、再度戦闘を挑まれた手痛い経験から、あくまで停戦合意が最初に実施されるべきであると主張した。

11月7日、国連はドストム將軍派とタリバーンの停戦協議をパキスタンのイスラマバードにおいて開催した。ドストム將軍派からはボエンダ將軍が、タリバーンはガウス外相代行が出席して停戦につき協議を行なったが、何の進展も見せずに終了した。

11月18日、国連はニューヨーク本部において、国連主催によるアフガニスタンに関する国際会合を初めて開催した。同会合には19カ国が参加した。会合においては、和平のための即時停戦、アフガニスタンへの武器流入、麻薬の流出および人道援助の拡大につき協議がなされた。安保理においても、紛争の継続を懸念し、ホル特使の出席を得て協議が行なわれるなどアフガニスタン紛争への関心が徐々に高まった。

さらに、第51回国連総会において「アフガニスタン情勢およびアフガニスタン情勢が国際平和と安全に対する影響」と題する決議案が前年に引き続き可決され、

国際社会のアフガニスタン問題に対する大きな懸念と、国連による和平調停工作への支援が確認された。

その後も、ホル特使はタリバーンの根拠地カンダハール、カーブルおよびドストム將軍派のマザリシャリフを精力的に訪問し、各派指導者と会談を行なったが、双方とも国連の和平調停を受け入れることを表明しながら、容易に交渉のテーブルに着こうとはしなかった。特に、軍事的に優勢にあったタリバーンは、軍事的情勢を背景にして有利な交渉を進めようとし、さまざまな条件を提示したことから国連の和平調停はますます困難なものとなった。

経

済

タリバーンの軍事活動の拡大は、新たな地域における戦闘を惹起させる一方で、タリバーンの支配下におかれた地域においては、治安の確保が見られ、経済活動が活発化した。特に、アラブ首長国連邦のドバイからイランを経由してアフガニスタン南部に入る流通ルートによって、車輛を含む大量の物資がアフガニスタンに流入した。物資の多くは、いったんアフガニスタンに入った後、密輸品として隣国パキスタンおよびイランに「輸出」され、タリバーン支配地域の特にアフガニスタン南部におけるアフガニスタン商人の経済活動が活発になるという効果を生んだ。

しかし、全般的な物資不足を反映し、タリバーン支配地域においても米ドルと現地通貨アフガニーの換算レートは、1米ドルにつき1万8000から2万アフガニーを前後するレートとなった。他方、アフガニスタン北部のドストム將軍派根拠地マザリシャリフ等の反タリバーン勢力支配地域においては、タリバーンの軍事的圧力が高まり地域住民の戦争への不安感が増大したため住民が米ドル買いに走り、資金の海外逃避が行なわれたことから極端な物価高という現象が生じ、一時は10万アフガニー近くまで価値が下がった。

その結果、特に、タリバーンによるカーブル陥落以降、アフガニスタンの経済状態はアフガニスタン北部とタリバーン支配地域において極端な差を見せることとなった。アフガニスタン北部においては、生活および社会不安が増大し、極端な物価の急上昇により経済活動が急速に停滞し、他方、タリバーン支配地域においては、経済的安定をもたらすという現象が生じた。

アメリカの石油企業ユノカル(UNOCAL)とサウジアラビアのデルタ・オイルの

出資によるトルクメニスタンからアフガニスタンを通してインド洋へ延びるガス・パイプラインの建設プロジェクトが脚光を浴びた。同プロジェクトは多大な埋蔵量を有するとされる中央アジア地域の石油・ガス資源をロシア連邦を通過せずに西側に輸出できるルートとして、西側の大きな関心を引き起こした。そのため、アフガニスタンを巡って再び資源争奪のグレート・ゲームが開始されたとマスコミにとりあげられた。確かに、ガス・パイプラインの建設はアフガニスタン復興に裨益するのみならず、西側へのより近い出口を求める中央アジア諸国にとっても、魅力あるものとなった。

国連の人道援助

国連の人道援助によるアフガニスタンへの支援は、多くの分野で実施されているが、国際社会の関心の低さおよびタリバーンによる超保守的なイスラーム政策の施行により欧米諸国からの援助も減少する傾向にある。そのため、アフガニスタン民衆の生活状況はますます困難な状態となりつつある。

また、アフガニスタン紛争に対する国際社会の関心の低さ、タリバーンによる極端な超保守主義政策による女性差別、教育、医療等を含む人権問題が援助各国の態度を硬化させ、一部には女性に対する教育が施行されない場合、援助を停止するとする西側諸国もあり、すでに、西側のNGOでアフガニスタンから撤退したところもでた。全体的には今後もアフガニスタン情勢を注意深く見守りつつ、支援の方法等につき協議を続けるとする国が大勢を占めたが、予断を許さない状況にいたった。

なお、12月3日、国連は1997年度対アフガニスタン国連統一アピールを發出し、アフガニスタンの悲惨な窮状を訴えるとともに、約1億3300万ドルの拠出を関係諸国に要請した。

対 外 関 係

ラバニー政権とパキスタン政府

ラバニー政権は反ラバニー勢力に対する和平交渉とともに対外関係、特にパキスタンとの関係改善に努めた。双方の関係はパキスタン政府がタリバーンに対し軍事的支援を行なっていると激しく非難するラバニー政権との間に、一時険悪な関係をもたらしたが、ラバニー政権はパキスタンとの関係改善によってタリバー

ンへの支援を停止させることを目論み、積極的な外交活動を展開した。

ラバニー政権は代表団を数次にわたってイスラマバードに派遣し、関係改善に向けた外交交渉を行ない、在カーブル・パキスタン大使館襲撃事件に対する損害賠償を行なう旨約束した。8月10日、マスード司令官の腹心であるカヌニー内相を団長とする代表団を派遣し、パキスタン政府と最終的な交渉を行なった結果、パキスタン政府内で関係改善に強く反対を唱えていた外務省、軍部およびバーバル内相は、アフガニスタン問題の穏便な解決を主張する首相府の主張を受け入れたため急速に関係改善が進展した。

パキスタン政府はラバニー政府代表団との間に、同国在カーブル大使館の再開に合意し、パキスタンのアリー外相は1カ月以内に再開のための事前調査ミッションを派遣すると発表した。同合意はパキスタン政府がこれまでのタリバーンを支援する対アフガニスタン政策を変更した大きなターニング・ポイントであると見られた。しかし、タリバーンによる突然の軍事行動は、再び双方の関係を陰悪なものとし、ラバニー政権はタリバーンの戦闘部隊には多くのパキスタン軍関係者およびパキスタン人宗教学生が含まれており、実質的なパキスタンによる侵略であると非難した。

タリバーンとパキスタン

パキスタンによるタリバーン支援はさまざまな形で実施されていたが、パキスタン政府とラバニー政権の関係改善により、逆にタリバーンとの関係悪化が予想された。しかし、カーブルが陥落しタリバーンが新政権樹立を発表して情勢は大きく変化した。パキスタン政府、特に軍情報機関によるタリバーンへの軍事支援が増大し、多くのパキスタン人が兵士として投入されたといわれた。

公然の秘密といわれるタリバーンへの軍事的支援に比べ、パキスタン政府は政府承認を迫るタリバーンに対しては慎重な態度に終始し、在イスラマバードにおける大使館の開館は認めたものの、新任大使の信任状の受領を拒否した。これは早急な政府承認が、パキスタン政府の内政干渉を国際社会に明白にすることになると恐れたためと思われた。他方、パキスタン政府は在カーブル・パキスタン大使館開館を決定し、11月には新任大使を任命して実質的な外交関係を結んだ。

近隣諸国

タリバーンによるカーブル陥落はパキスタンを除くイラン、ウズベキスタン、

ロシア、タジキスタン等の国々に大きな衝撃を与えた。特に、ウズベキスタンを中心とする中央アジア諸国にとってイスラーム的超保守主義を掲げるタリバーンが首都を制圧し、政権樹立を宣言することは青天の霹靂に等しい出来事であった。そのため、10月1日、ロシアおよびCIS 5カ国首脳はカザフスタンの首都アルマトイでアフガニスタン情勢につき緊急会合を開催し、今後の対策を協議した。さらに、ロシアとタジキスタンは、タジキスタンとアフガニスタン国境の警備を強化することを決定した。

イランは年頭からボルジェルディ外務次官をカンダハールに派遣して、ラバニー政権とタリバーンとの和平調停のため積極的な外交活動を展開した。しかし、ラバニー政権に対する一切の妥協を拒否するタリバーンとの交渉は実りを得なかったが、外交努力としてその後も継続された。

イランにとってタリバーンによる首都陥落は予測をはるかに越えるものであった。イランはアメリカ、サウジアラビアがタリバーンの背後にいて、イラン封じ込めを行なおうとしていると確信し、危機感を強めた。そして、首都を追われたラバニー派等の反タリバーン勢力に対する軍事的支援を強化した。

イランは1995年、タリバーンからヘラートを追われイランに亡命したラバニー派のイスマイル元知事への支援を通じ、ドストム將軍派を強化し、タリバーンによるアフガニスタン西部のボドギース県方面からのアフガニスタン北部への進出を食い止めようと図った。アフガニスタンにおけるシーア派最大のグループであるイスラーム統一党に対しても積極的な支援を実施したといわれる。

ウズベキスタンにとってもタリバーンの全国制覇が、自国内に政治的不安定をもたらすことを恐れ、反タリバーン勢力支援のために、ほぼ公然とドストム將軍派に対する軍需物資の援助を実施した。

欧米および日本

アフガニスタン紛争解決に向けて徐々に、日本や、欧米諸国の関心が高まり、ドイツは国連の要請により特使を派遣することを承諾し、日本、アメリカ、イギリス、フランスおよびロシアの各国も国連アフガニスタン特別ミッション特使を補佐するための政務官を派遣することに同意した。

アメリカはアメリカ國務省レイフェル南アジア担当次官補、議会関係者ではブラウン共和党議員がアフガニスタンを訪問し、各派指導者と会談した。しかし、各派の連合政権樹立を目指す国連調停案を支持するアメリカの要請は、各派を十

分満足させることにはならなかった。

日本は10月16日、国連安保理公開会合において、国連主催による各派和平会合開催の際には東京を開催地として提供する用意がある旨述べ、国連を通じた紛争解決への貢献を十分に行なう用意があると発表した。

カブルの陥落という大きな変動は、近隣諸国のみならず、欧米諸国にも大きな波紋を投げかけた。特に、女性・人権問題に対するタリバーンの政策は国際社会の規範から大きく離れるものとして欧米のマスコミが取り上げたため、各国のアフガニスタンに対する人道援助にも大きな影響を与えた。

さらに、著名なイスラーム主義者で、イスラーム・テロリスト・グループを率いるアラブ人オサーマ・ベン・ラーディンが、タリバーンの支配地域であるアフガニスタン東部のジェララバードに潜んでいることが判明した。そのため、タリバーンが国際テロリスト・グループに関係しているのではないかの疑念が生じ、欧米諸国はタリバーンの動向に注意深い目を向けはじめた。また、タリバーン支配地域におけるヘロイン生産量の増大も大きな疑惑を抱かせた。

1997年の課題

タリバーンが反タリバーン勢力であるドストム將軍派、ラバニー派およびシーア派イスラーム統一党等を駆逐して全国制覇を成し得ることができるかが今後のアフガニスタン紛争を占う大きな鍵となろう。

アフガニスタン全土の約3分の2を支配したタリバーンは、軍事的・政治的にも他の勢力に比較して優位な立場にあり、全国を制覇すると見なされている。ただし、反タリバーン勢力による頑強な軍事的抵抗により、再び軍事的膠着状態に陥る可能性も排除できない。さらに、タリバーン内部の事情として、タリバーン自体がさまざまな地域・部族の人々によって構成されており、意見の相違、権力闘争の萌芽および指導者間の思想的な違いも顕著になりつつあることから、これらがタリバーンの戦闘能力を弱めることも考えられる。たとえタリバーンが全国制覇をなし遂げたとしても、タリバーン内の権力闘争が激しさを増し、アフガニスタン紛争が新たな展開を見せる可能性もあり、問題が早急に解決に向かうとは予想しにくい。

いずれにしても、春の雪解けが進むにつれて戦闘が激しさを増し、夏までには今後のアフガニスタンを予測できる何らかの結論を見出すことができるとと思われる。

(国連アフガニスタン特別ミッション・外務省中近東第二課)

1月3日 ▶イランのボル・ジェルディ外務次官、タリバーンとの協議のためカンダハールを訪問。

4日 ▶タリバーン、イランの和平調停を拒否したと発表。

8日 ▶カーブル放送、タリバーンがカーブルに77発のロケットを撃ちこみ、8人が死亡、23人が負傷したと報道。

10日 ▶アフガニスタンのラバニー大統領派マスード司令官、反政府勢力に対し政権委譲案を提示。

11日 ▶タリバーンおよび反ラバニー大統領で構成される最高調整評議会(ヘクマティヤール派、ドストム將軍派、ムジャディディ派、イスラーム統一党(シーア派))は、ラバニー大統領派の和平提案を拒否と発表。

21日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領派が断食月休戦を提案したと報道。

22日 ▶タリバーン、ラバニー大統領派の休戦提案を拒否。

▶パキスタン外務省、ラバニー政権より、カーブルのパキスタン大使館焼き打ちに対する補償の打診を受けていると発表。

23日 ▶ヘクマティヤール派およびドストム派、ラバニー派の休戦提案を拒否。

2月1日 ▶ラバニー政権、在カーブル・パキスタン大使館の放火事件に関し、遺憾の意を表明、賠償を行なうとの書簡を送付。

7日 ▶ドストム將軍、パキスタンのレガリー大統領、ブットー首相との会談のため、パキスタンを訪問。

10日 ▶イスラマバードにおいて、反ラバニー大統領派の最高調整評議会会合、開催。ヘクマティヤール党首、ドストム將軍、ムジャディディ党首が出席。

15日 ▶国連安保理、アフガン各派に対し戦

闘の即時停止を要請する議長声明を採択。

23日 ▶タリバーン、ヘクマティヤール元首相によるラバニー大統領との和平交渉を拒否。

3月5日 ▶ラバニー政権、パキスタンがアフガニスタンとトルクメニスタンをつなぐ国内の道路建設プロジェクトに関与していることに關し、内政干渉と強く批判する声明を発表。

7日 ▶パキスタン外務省、アフガニスタン道路建設プロジェクトは1993年8月のトルクメニスタンを含む3国合意に従っており、ラバニー政権が反対することは理解できない旨発表。

4月8日 ▶米国のハंक・ブラウン議員(共和党)、ラバニー政権のマスード司令官と会見。マスード司令官、同議員に対し、タリバーンへの支援を停止すべくパキスタンに圧力をかけることを要請。

13日 ▶ラバニー大統領筋、ヘラート奪還のため大規模な攻撃を開始し、12日の戦闘で、ヘラート近郊のタリバーンの基地を急襲、49人を捕虜にしたと発表。

14日 ▶ラバニー大統領派部隊、ゴール県の一部を制圧、ヘラート県に侵入。

19日 ▶米國務省ロビン・レイフェル南アジア担当次官補、カーブルを訪問、ラバニー大統領と会談。

20日 ▶米國務省ロビン・レイフェル南アジア担当次官補、タリバーン代表団と会談、タリバーンは、米国の支援を要請。

5月8日 ▶ラバニー政権、パキスタンとの関係改善のため代表団をイスラマバードに派遣。

20日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領がヘクマティヤール元首相と会談したと報道。

24日 ▶ラバニー大統領、イスラーム党を率

いるヘクマティヤール元首相と和平協定に合意。

27日 ▶タリバーン、新たな反ラバニー大統領勢力結成のためアフガン各派を招聘したと報道。

28日 ▶国連、メスティリ特使の辞任を発表。

6月1日 ▶カーブル放送、タリバーンがコール県県都チャクチャランを制圧したと発表。

6日 ▶カンダハールで開催されていた反ラバニー大統領勢力(タリバーン、ハーレス派、ムハンマディ派、ギラニー派、ムジャディディ派)による会議は、ラバニー大統領の退陣を求める共同宣言を発表。

21日 ▶アフガニスタン反政府勢力のヘクマティヤール派は、同派党首が28日首相に就任する旨発表。

25日 ▶アフガン北部マザリシャリフで、ドストム將軍派のラスール・バルワン將軍が射殺されたとの報道。

26日 ▶ヘクマティヤール党首、カーブルにて首相就任。タリバーンが、23発のロケット弾をカーブルに撃ちこみ、15人死亡、40人が負傷。

28日 ▶ラバニー大統領、反政府派説得のためジェラバードに到着。

7月3日 ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤール内閣の閣僚10人を任命。ヘクマティヤール首相派は国防相および蔵相のポストを獲得、ラバニー大統領派は、内相および外相のポストを維持。

6日 ▶ヘクマティヤール内閣樹立。

10日 ▶国連、ホル独外務省南アジア課長を国連アフガニスタン特別ミッション特使に任命。

15日 ▶ドストム將軍派、イスラーム統一党(シーア派)、ギラニー派、ムジャディディ派、ナンガラハール県自治組織(カディール知事)、

平和のための拡大イスラーム民族戦線を結成。

17日 ▶ドストム將軍派、ギラニー派、ムジャディディ派、イスラーム統一党(シーア派)、ナンガラハール県(カディール知事)、マザリシャリフでラバニー大統領の権限委譲を求める和平戦線を結成。

8月10日 ▶カスニー内相を団長とするラバニー政権代表団、パキスタン政府との協議のためイスラマバードを訪問。

12日 ▶ラバニー派政権、ドストム將軍派との休戦に合意したと発表。パキスタンのアリー外相、同国大使館をカーブルに再開することに合意、事前調査ミッションの派遣を発表。

13日 ▶ドストム將軍派、ラバニー派との休戦を否定。

16日 ▶タリバーンに拘束されていたロシア人がアラブ首長国連邦のシャルジャに脱出。

29日 ▶ラバニー政権、ドストム將軍派との合意により、カーブルと北部を結ぶトンネルが2年ぶりに再開したと報道。

▶ラバニー政権、タリバーンからの防衛のため、戦略上の要衝、サロビに数百の部隊を派遣。

30日 ▶日本外務省、国連アフガニスタン特別ミッションに政務官派遣を決定。

9月11日 ▶ラバニー政権、東部のジェラバードがタリバーンによって陥落と発表。

12日 ▶パキスタン外務省、パキスタンがタリバーンを支援しているとのラバニー政権の非難を事実無根であると否定。

13日 ▶タリバーン、ラグマン県およびクナール県を攻略したと報道。

14日 ▶グールディグ国連政務担当事務次長、カーブルを訪問しラバニー大統領とアフガン問題につき協議。

24日 ▶タリバーン、カーブル東方約70km

のサロビを陥落。

▶タリバーン、ジェララバードの議会で、イスラームの原理に従うためには鬚髭をはやさなければならない、タバコの禁煙、また女性が外出する際にはベールを着用する、などを義務づけたと報道。

25日 ▶ラバニー政権、タリバーンの進撃に対し国連安保理の緊急会合開催を要請、パキスタンの内政干渉を非難する声明を発表。

27日 ▶タリバーン、首都カーブルを制圧、イスラーム国家樹立を宣言。

▶タリバーン、ナジブラー元大統領を処刑。

▶タリバーンのウマル最高指導者、暫定政府を樹立。最高評議会議長にムラー・ラバニーを任命。

▶ラバニー政権のガフォールザイ外務次官、政府はカーブルから戦略的に撤退したと発表。

28日 ▶タリバーン、カーブル北方のバルワン県の県都チャリカルを制圧したと発表。

▶国連安保理、タリバーンのカーブル攻略を受けアフガン各派に対し、即時停戦と武力行使の放棄を呼びかける議長声明を採択。

30日 ▶タリバーン、カーブル北方の戦略的要衝ジャバルサラージを陥落。

10月1日 ▶タリバーン、ラバニー派の部隊を追撃してパンジシール渓谷に進攻。

4日 ▶ロシアおよびCIS 5 カ国首脳、カザフスタンのアルマトイでアフガン情勢につき緊急会合。アフガン各派に対し戦闘の停止と和平交渉を呼びかける声明を発表。

5日 ▶ロシアのプリマコフ外相、タジキスタンのラフマノフ外相と会談、タジキスタンとアフガニスタン国境の警備強化を決定。

6日 ▶アフガニスタン北部のパンジシール渓谷でタリバーンとラバニー派部隊、激しい戦闘を展開。

7日 ▶マスード司令官、タリバーンに対す

る反撃を開始。

▶米務省、タリバーンの極端な政策に対し強い懸念を抱いている旨発表。

8日 ▶ラバニー大統領、マザリシャリフにてドストム将軍と会談。

9日 ▶マスード司令官率いるラバニー派部隊、タリバーンをサーラング峠で撃退したと報道。

11日 ▶国連信任状委員会、アフガニスタンの国連代表権問題に関し、討議の見送りを決定。

12日 ▶ラバニー大統領派のマスード司令官、チャリカルを奪還。

14日 ▶国連筋、タリバーンによるカーブル制圧以降、1万人に及ぶアフガン人がパキスタンに避難したと報道。

15日 ▶ドストム将軍、マザリシャリフにおいてタリバーンのムラーガウス外相代行、イスラーム統一党(シアア派)ハリリ党首およびパキスタンのバーバル内相と会談。

▶マスード司令官、カーブル北方のバグラム空軍基地をタリバーンから奪還。

▶国際赤十字委員会、アフガニスタンの最近の戦闘で800人が負傷したと発表。

▶日本の小和田国連大使、安保理でアフガン各派による和平会議を日本で開催することを提案。

17日 ▶ガービド・イスラーム諸国会議機構(OIC)事務総長、アフガン各派に紛争の平和的政治解決を呼びかける声明を発表。

18日 ▶ラバニー派部隊、首都カーブル近郊に迫る。

▶パキスタンのレガリー大統領、ウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領とアフガン情勢に関し会談。

23日 ▶マザリシャリフにおいて、ホル国連特使およびパキスタンのバーバル内相の調停

による停戦協議が開催。ラバニー派がカーブルの非軍事化を要求、停戦交渉決裂。

25日 ▶タリバーン、アフガン西部のバードギース県においてドストム將軍派と軍事衝突。

27日 ▶タリバーン、暫定政権の閣僚名簿を発表。

▶トルクメニスタン政府とユニカル(米国の石油会社)、トルクメニスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンにいたる天然ガス・パイプラインを敷設する契約に調印。サウジ・アラビアのデルタ・オイルおよびロシアのガスプロム社も共同出資。

29日 ▶タリバーン、ドストム派に対して聖戦を宣言。

11月2日 ▶タリバーン、アフガニスタン西部でドストム將軍派部隊を破り、バードギース県のムルガブ川地区を制圧。

5日 ▶タリバーンのムッタキー情報相代行、イランが反政府勢力に軍事的支援を行なっていると非難。

7日 ▶ホル国連特使、タリバーンのガウス外相代行とドストム將軍派のボーエンダ將軍がイスラマバードにて停戦協定につき協議した旨発表。

11日 ▶ラバニー大統領、世界食糧サミット出席のためローマを訪問、インドのゴウダ首相と会談。

16日 ▶タリバーン、ハミッド・カルザイ前外務次官を国連大使に任命する予定であると発表。

17日 ▶国連高等弁務官事務所(UNHCR)、アフガニスタン西部のバードギース県におけるタリバーンとドストム將軍派との戦闘において、1万人の住民がヘラートに避難したと発表。

▶タリバーンのムッタキー情報相代行、国連はタリバーンを政府承認しないとして非難。

20日 ▶UNHCR、タリバーンがUNHCR職員を脅迫・逮捕したことからカーブルにおける難民プログラムを一時凍結すると発表。

12月1日 ▶バブラック・カルマル元大統領、モスクワで病死。ソ連軍のアフガン進攻により共産党政権を樹立。

5日 ▶ラバニー大統領、イランのラフサンジャニー大統領と会談。

7日 ▶タリバーン、タジキスタン反政府指導者を乗せた国連機を強制着陸させたと発表。

9日 ▶パキスタン政府、タリバーンがアフガニスタンを通ずるガス・パイプラインの建設に同意したと発表。

10日 ▶OIC、ジャカルタにおける定期外相会議においてアフガニスタンの議席を空席にする旨決定。

11日 ▶UNHCR、凍結中の難民プログラムを再開した旨発表。

▶ロイター、タリバーンがカーブルを制圧以来約4万人がカーブルを避難したと報道。

12日 ▶ホル国連特使、ドストム將軍との会談で同將軍がタリバーンと和平交渉を行なう用意がある旨述べたと発表。

16日 ▶サウジアラビアの反体制派指導者オサーマ・ビン・ラーディンがタリバーンの庇護を受けてジェララバードに滞在していると報道。

18日 ▶タリバーンのスタナクザイ外務次官代行、アフガニスタンを通ずるガス・パイプライン建設につき、米国のユノカルとサウジアラビアのデルタ・オイルのコンソーシアム、韓国の大宇およびアルゼンチンのブリダスの3者によって争われていると述べ、まだ契約には至っていない旨発表。

① タリバーン新政権内閣名簿

暫定評議会

議長：ムラー・ムハンマッド・ラバニー
 南西方面総監：ムラー・ムハンマッド・ハサン
 軍事担当：ムラー・アブドル・ラザック・アフンド
 教育担当：サイード・ギヤスディーン・アガー
 外務担当：ムラー・ムハンマッド・ガウス・アフンド
 治安担当：ムラー・ムハンマッド・ファゼル

内閣名簿

外相代理：ムラー・ムハンマッド・ガウス・アフンド
 農相代理：ムラー・ムハンマッド・ナシーム・アフンド
 文化・情報相代理：ムラー・アミール・ハーン・ムタキー
 運輸相代理：ムラー・ハビブラー
 難民帰還相代理：ムラー・アブドル・サタール
 商業相代理：マウラウィ・アブドル・ワリー
 水・電力資源相代理：ムラー・ムハンマッド・イサー
 巡礼・宗教相代理：マウラウィ・アブドル・シュクール・ハカニー
 通信相代理：ムラー・アッラー・ドッド
 内相代理：カリー・アフマッドラー
 法務相代理：マウラウィ・ヌルディーン・タラビー
 復興・地方開発相代理：ムラー・サイードディーン・サイード
 計画相代理：カリーディーン・ムハンマッド
 教育相代理：サイード・ギヤスディーン・アガー
 高等教育・職業訓練相代理：マウラヴィー・

ハミドラー

復興相代理：ムラー・アブドル・ハミッド・アフンザーダー
 軽工業・食糧相代理：マウラヴィー・アムドラー・ザーヘッド
 建設相代理：マウラヴィー・ソーヘブ・アガー・ラリー
 蔵相代理：ムラー・ハジール・ムハンマッド
 国防相代理：ムラー・アブドゥル・ラザック・アフンド
 検事総長代理：マウラヴィー・エサムディーン・アフンド
 民間航空相代理：マウラヴィー・アフタル・ムハンマッド・マンズール
 労働・社会相代理：同上
 辺境相代理：同上
 治安相代理：ムラー・ハックサル・アフンド
 殉教・戦傷相代理：マウラヴィー・アブドル・バキ

その他

最高裁長官代理：アブドル・サッタール・サナエー
 中央銀行総裁代理：マウラヴィー・エサヌラー・エーサン
 カブール県知事代理：マウラヴィー・ハイルラー・ハイルハー

② 主要政治勢力一覧

(カッコ内は指導者名, 年齢)

ラバニー大統領派勢力

イスラーム協会(ラバニー, 57歳): タジク族が基盤。
 アフガン解放イスラーム同盟(サヤーフ, 51歳): パシュトゥーン族が基盤。

イスラーム統一党アクバリー派(シーア派)
(アクバリー):ハザーラ族が基盤。

イスラーム運動(シーア派)(モーセニー, 70
歳前後):ハザーラ族, パシュトゥーン族
が基盤。

タリバーン勢力

タリバーン(ウマル, 30歳半ば):アフガニス
タンの南部および西部を含む約半分の国
土を支配。

最高調整評議会勢力(反ラバニー派)

イスラーム国民運動(ドストム, 40歳前後):
前共産主義政権のウズベク族民兵集団が
基盤。

イスラーム党(ヘクマティヤール, 48歳):パ
シュトゥーン族が基盤。

イスラーム統一党ハリリー派(シーア派)(ハ
リリー, 40歳半ば):ハザーラ族が基 盤。

民族解放戦線(ムジャディディ, 72歳):パ
シュトゥーン族が基盤。

中道勢力

イスラーム党ハーレス派(ハーレス, 70歳前
後):パシュトゥーン族が基盤。

イスラーム国民戦線(ギラニー, 65歳):パ
シュトゥーン族が基盤。

③ 国連主催アフガニスタン関係国会 合におけるホル国連アフガニスタン 特別ミッション(UNAMA)特使演説 (要旨)

(1996年11月18日, 於・国連本部)

今般のハイレベルなアフガニスタン関係国
会合は初めて開催されるものであり, 国際社
会のアフガニスタン紛争解決に向けた行動の

一つである。同会合が国連アフガニスタン特
別ミッションの活動を支援するものであると
確信する。

私は本年7月, 現地に赴任したがアフガニ
スタン指導者および関係者との協議を通じ,
アフガニスタンにおける政治・軍事情勢の
把握に努め, 指導者たちに対し特別ミッシ
ョンの方針を説明するとともに, 国連の和平プ
ロセスに対する真摯な協力を要請した。さら
に, 和平プロセスの迅速な推進をはかるため,
アフガニスタン内における国連の人権, 人道
援助活動のより効果的調整の必要性を訴えた。
また, 和平調停に向けた協議は, 指導者たち
に限ることなく社会の幅広い分野, 特に女性
グループや専門家集団等とも行なうことを明
確にした。最初のアフガニスタン人との集中
的協議において, 彼らが国連の調停に大きな
期待を抱いていることを知り, 即座に和平プ
ランの作成に着手するとともに, アフガニス
タン指導者たちに対し, 真剣に和平を求めな
い限り, 和平プランは何の意味もなさないこ
とを明白に伝えた。

アフガニスタンにおける急激な軍事的変化
は1996年9月初旬より始まり, 27日, タリバー
ンがカーブルを攻略して極点に達し, カーブ
ル近郊における戦闘の継続という現在の事態
に至った。こうした状況の変化は特別ミッシ
ョンに, これまでの方針の変更を迫った。
われわれは直ちに, 各派に敵対行動の中止を
求める方針に切り替えた。特別ミッションの
大半の活動は, 国連が有する仲介の機能とイ
スラーム諸国会議機構(OIC)の協力により,
戦闘各派を説得して即時停戦を成立すること
に集中された。この努力は関係するアフガニ
スタン指導者たち・タリバーンと新たに樹立
された祖国防衛最高評議会との数次にわた
る広範囲で集中的な協議によって遂行された。

私はラバニー教授、アフマッド・シャー・マスード司令官およびシーア派イスラーム統一党カリム・ハリリー党首等を含むすべての紛争当事者と協議を行なった。

11月7日、タリバーンと祖国防衛最高評議会の代表は、初めて国連の仲裁によりイスラマバードのUNISMA本部において、停戦とその実施・継続に関する技術的問題点につき協議した。

私は停戦に関し、ある程度の進展があったことを報告することができる。基本的な点で、カーブルの非武装化と信頼醸成のための政治的対話を行なうことが同意された。最近、ドストム将軍およびマスード司令官は、軍事力を行使してカーブルへ入る計画は有していないと声明を発表している。こうした観点から、カーブルは非武装化と中立化が宣言されるべきである。

停戦の努力につき三つの問題点を指摘したい。第1に、困難な問題解決に安価な解決方法はありえない。アフガニスタンにおける停戦実施は国連による行政的・財政的支援を含み、停戦のモニターが必要とされる。現在、国連アフガニスタン特別ミッションには2名の軍事顧問が配置されているが、停戦合意に備えたモニター・グループの核とすべく来年は5名に増員することが必要である。当然のことながら、国連事務総長の推薦と国連安保理の承認が必要である。

第2に、今般の会合に参加している関係諸国がアフガニスタン指導者たちおよび外部への協力者に対して国連の停戦への努力に協力するよう圧力をかけるべきである。この試みによって関係者が、政治的解決に対して如何に真剣であるかを探ることができる。

私はアフガニスタン各派指導者との協議において、こうした観点につき幾度も強調した。

関係諸国の強力な支援を必要としている。

第3は、迅速で広範な停戦を達成するのが私の現在の目標であるが、短期間に成し得ない場合を考慮に入れ、信頼醸成を推進するとの観点から部分的な停戦に関しても準備を整えている。カーブルへの即時爆撃の停止等がこれにあたる。

アフガニスタンにおける特別ミッションの他の分野の関心事は、人権問題とジェンダー問題である。私は、特にタリバーンとの協議において同問題をとりあげた。私たちは同問題の重要性を強調すべきであるが、同時にアフガニスタン指導者たちに解決のための時間の猶予を与えるべきである。タリバーンのジェンダー問題政策の変更を迫って、援助を待つアフガニスタンの人々に新たな苦痛を与えることは賢明な方策であるとは思えない。たとえば、世界食糧計画(WEF)は製パン所プロジェクトを通じ、多くの戦争未亡人、児童を支援しているが、タリバーンの女性に対する政策の変更を迫って同プロジェクトを停止することは賢明な方法ではない。

現在も破壊的な戦争が継続するアフガニスタンであるが、私は国際社会に豊かなアフガニスタンの文化遺産の保存と保護への努力を行なうべきであると訴える。

最後に今般の重要な会議を出発点として、真の協力と努力がアフガニスタン紛争に関与する国連の加盟国によってなされることを希望する。これがアフガニスタンが必要とする実用的な外国干渉である。関係諸国あるいは各機関によるアフガニスタンへの独自の関与は効果的ではなく、逆に国連の努力を損ない、アフガニスタン国民を分裂させ、紛争を永続的なものとするものである。